



Title	ソーシャル・キャピタルの概念を考慮した住民参加型バス交通システムの成立条件に関する研究
Author(s)	谷内, 久美子
Citation	大阪大学, 2010, 博士論文
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/23475
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

氏 名	谷 内 久美子
博士の専攻分野の名称	博士(工学)
学 位 記 番 号	第 23864 号
学 位 授 与 年 月 日	平成22年3月23日
学 位 授 与 の 要 件	学位規則第4条第1項該当
	工学研究科地球総合工学専攻
学 位 論 文 名	ソーシャル・キャピタルの概念を考慮した住民参加型バス交通システムの成立条件に関する研究
論 文 審 査 委 員	(主査) 教授 新田 保次 (副査) 教授 出口 一郎 准教授 飯田 克弘 准教授 松村 暢彦

論文内容の要旨

バス交通システムの利便性は低下しつつあるが、バス交通システムは移動に困難を抱えている人々の交通手段として重要な役割を果たしている。住民参加によるバス交通システムは、郊外部や農村部における交通手段を確保する方法として期待されているが、路線バスの撤退に比較して事例数は増えていない。そこで、本研究では、住民参加によるバス交通システムの普及に必要な基礎的な知見を得るため、以下の二点に関して分析した。

一つは、住民参加によるバス交通システムが成立した事例を収集し、構想の発案から計画、事業実施、事後評価までのプロセスを調査し、交通システムに関わった主体の役割を分析した。二つ目は、バス交通システムに対する住民の参加意識に影響を与える要因を把握した。要因としては、個人属性、地域特性のほかに、ソーシャル・キャピタルを考慮した。

第2章では、市町村が実施している交通施策の概観をとらえた。現状の農村部においては、公共交通の利便性が低いため、みずからコミュニティバスや移送サービスなどの交通サービスを提供せざるをえない状況である。農村部のコミュニティバスは、都市部で実施されているものと同じようにバス会社に運行委託をすると市町村の負担額は大きいが、運転手や運行委託先を工夫することにより市町村の負担額を削減することができた。

第3章では、ソーシャル・キャピタル概念に関して、既往研究を元に整理を行い、ソーシャル・キャピタル概念と住民のバス運営への参加の関係性について考察した。住民のバス運営の参加意識に影響を与える要因は、大きく分けてソーシャル・キャピタル、個人の移動能力、地域の状況の3つを考えることができる。

第4章では、住民参加によるバス交通システムの複数の事例を対象に実施プロセスを調査し、成功事例において関係主体がどのような役割を担っているのかを考察した。住民組織は中心的な役割を担っているが、住民参加によるバス交通システムを成立させるためには、住民・行政・交通事業者がそれぞれ必要な役割を担い、パートナーシップを構築することが必要であるといえる。

第5章では、ソーシャル・キャピタル概念を用いて、バス交通システムに対する住民の参加意識に影響を与える要因を明らかにした。この結果、高齢者の割合や公共交通の利便性といった地域特性よりもソーシャル・キャピタルの方がバス運営への参加意識に大きな影響を与えることが明らかになった。ソーシャル・キャピタル以外の地域の特徴に関しては、高齢者の割合が多い地域の方が、バス運営への住民参加に賛成する人が多かつたが、公共交通の利便性とバス運営の参加意識には、関係性が見られなかった。

論文審査の結果の要旨

バス交通システムの利便性は低下しつつあるが、バス交通システムは移動に困難を抱えている人々の交通手段として重要な役割を果たしている。住民参加によるバス交通システムは、郊外部や農村部における交通手段を確保する方法として期待されているが、路線バスの撤退に比較して事例数は増えていない。そこで、本研究では、住民参加によるバス交通システムの普及に必要な基礎的な知見を得るため、主に以下の二点に関して分析している。

一つは、住民参加によるバス交通システムが成立した事例を収集し、構想の発案から計画、事業実施、事後評価までのプロセスを調査し、交通システムに関わった主体の役割を分析している。二つ目は、バス交通システムに対する住民の参加意識に影響を与える要因を明らかにするため、個人属性、地域特性のほかに、ソーシャル・キャピタルを考慮している。

以上の二点は、住民参加型バスの実践事例について、構想・計画段階から実施・事後評価までの一連の過程を整理し、関与主体の役割を明らかにした点、および住民参加に影響を与える要因として、ソーシャル・キャピタルの概念を導入し分析した点は、学術的新規性、ならびに実践面における有用性において高く評価できる。

本研究の成果の概要は以下の通りである。

第一に、市町村が実施している交通施策の概要を整理し、次の点を明らかにした点。現状の農村部においては、公共交通の利便性が低いため、コミュニティバスや移送サービスなどの交通サービスを提供せざるをえない状況であるが、農村部のコミュニティバスは、都市部で実施されているものと同じようにバス会社に運行委託をすると市町村の負担額は大きくなりすぎる。そこで、このような状態下で、運転手や運行委託先を工夫することにより負担額を削減する努力を行っていることが明らかになった。

第二に、ソーシャル・キャピタル概念に関して、既往研究を元に整理を行い、ソーシャル・キャピタル概念と住民のバス運営への参加の関係性について考察し、住民のバス運営の参加意識に影響を与える要因としては、大きく分けてソーシャル・キャピタル、個人の移動能力、地域の状況の3つがあることを明らかにした点。

第三に、住民参加によるバス交通システムの複数の事例を対象に実施プロセスを調査し、成功事例において関係主体がどのような役割を担っているのかを考察し、その結果、住民組織は中心的な役割を担っているが、住民参加によるバス交通システムを成立させるためには、住民・行政・交通事業者がそれぞれ必要な役割を担い、パートナーシップを構築することが必要であることを明らかにした点。

第四に、ソーシャル・キャピタル概念を用いて、バス交通システムに対する住民の参加意識に影響を与える要因を分析し、次のことを明らかにした点。高齢者の割合や公共交通の利便性といった地域特性よりも、ソーシャル・キャピタルの方がバス運営への参加意識に大きな影響を与えていた。また、ソーシャル・キャピタル以外の地域の特徴に関しては、高齢者の割合が多い地域の方が、バス運営への住民参加に賛成する人が多かつたが、公共交通の利便性とバス運営の参加意識には、関係性が見られなかった。

以上のように、本論文は人口低密度地域におけるバス交通計画に関する計画学分野における研究として、学術的新規性があるとともに、社会的に有用性が高く、今後発展が期待される研究と評価できる。特に、住民参加型計画のプロセスに着目し、ソーシャル・キャピタル概念を用いた計画および実践上の有効性と課題を示したところに特徴がある。

よって本論文は博士論文として価値あるものと認める。